

平成 22 年度

総務省 省庁別連結財務書類



## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	8,835,914	8,262,469	未払金	1,689,191	1,153,938
有価証券	262,195,557	256,687,879	支払備金	1,262,542	1,105,932
たな卸資産	14,465	14,515	未払費用	1,105,404	995,006
未収金	216,521	183,609	保管金等	400,847	356,324
未収収益	573,852	581,921	前受金	13,953	16,814
前払金	13,130	15,383	前受収益	41,275	40,266
前払費用	7,958	19,197	賞与引当金	124,901	91,757
繰延税金資産	34,277	128,779	責任準備金	93,417,099	89,164,763
貸付金	20,931,610	19,811,698	契約者配当準備金	2,677,965	2,632,205
破産更正債権等	2,937	5,025	借入金	35,617,366	33,617,323
その他の債権等	3,425,822	5,894,286	退職給付引当金	3,666,233	3,582,516
貸倒引当金	△ 46,655	△ 9,016	恩給引当金	4,224,784	3,614,068
有形固定資産	3,010,417	3,000,314	郵便貯金	174,788,796	173,589,963
国有財産等（公共 用財産を除く）	2,798,477	2,777,820	価格変動準備金	421,408	409,674
土地	1,550,715	1,551,299	支払承諾等	-	110,000
立木竹	169	106	その他の債務等	7,397,715	9,734,150
建物	989,806	947,530			
工作物	240,598	224,040			
航空機	129	145	<b>負 債 合 計</b>	<b>326,849,487</b>	<b>320,214,704</b>
建設仮勘定	17,057	54,697			
物品等	211,939	222,494	< 資産・負債差額の部 >		
無形固定資産	223,538	248,517	資産・負債差額	△ 27,387,693	△ 25,200,395
出資金	3	384	（うち他省庁等からの 出資）	(5,135,904)	(5,224,391)
支払承諾見返等	-	110,000			
その他投資等	22,440	59,341			
<b>資 産 合 計</b>	<b>299,461,794</b>	<b>295,014,308</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>299,461,794</b>	<b>295,014,308</b>

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成21年 4 月 1日) (至 平成22年 3 月31日)	(自 平成22年 4 月 1日) (至 平成23年 3 月31日)
人件費	2,077,301	2,138,027
賞与引当金繰入額	124,182	91,634
退職給付引当金繰入額	176,242	167,801
恩給費	343	257
恩給引当金繰入額	154,080	47,092
補助金等	4,044,393	1,352,299
委託費等	173,216	213,418
政党助成費	32,089	32,074
地方交付税交付金	15,820,237	17,193,551
地方特例交付金	462,011	383,165
地方譲与税譲与金	1,296,550	2,069,189
給付金	-	14,477
庁費等	39,605	51,130
その他の経費	1,353,560	1,377,038
減価償却費	242,323	229,013
貸倒引当金繰入額	43,043	△ 1,808
支払利息	593,516	446,257
保険金等支払金	13,678,336	12,315,611
資産処分損益	33,488	109,972
契約者配当準備金繰入額	315,878	329,688
価格変動準備金戻入額	△ 25,173	△ 11,734
有価証券評価損	47,771	4,763
減損損失	5,681	3,298
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>40,688,681</b>	<b>38,556,219</b>

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 29,167,030	△ 27,387,693
II 本年度業務費用合計	△ 40,688,681	△ 38,556,219
III 財源	41,850,499	40,773,512
主管の財源	69,587	72,245
配賦財源	21,647,300	21,139,478
自己収入	0	3
目的税等収入	1,319,806	2,058,107
独立行政法人等収入	18,813,805	17,503,677
IV 無償所管換等	188,209	31,032
V 資産評価差額	435,521	△ 5,087
VI その他資産・負債差額の増減	△ 6,212	△ 55,940
VII 本年度末資産・負債差額	△ 27,387,693	△ 25,200,395

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	本会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	69,513	72,303
配賦財源	21,647,300	21,139,478
自己収入	0	3
目的税等収入	1,319,806	2,058,107
独立行政法人等収入	14,004	41,227
貸付金の回収による収入	34,920,092	35,040,602
有価証券売却及び償還収入	81,870,285	65,396,959
固定資産売却収入	855	488
その他の投資による収入	108,259	96
前年度剰余金等受入	14,411,980	8,835,914
財源合計	154,362,098	132,585,179
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 74,073	△ 75,070
恩給費	△ 739,504	△ 673,435
補助金等	△ 4,044,882	△ 1,352,664
委託費等	△ 174,547	△ 219,256
政党助成費	△ 32,089	△ 32,074
地方交付税交付金	△ 15,820,237	△ 17,193,551
地方特例交付金	△ 462,011	△ 383,165
地方譲与税譲与金	△ 1,296,550	△ 2,069,189
貸付けによる支出	△ 32,762,100	△ 33,591,806
有価証券取得支出	△ 82,218,303	△ 60,569,798
庁費等の支出	△ 57,932	△ 68,320
その他の支出	△ 26,100	△ 146,228
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 137,708,332	△ 116,374,560

(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 26	△ 60
工作物に係る支出	△ 105	△ 96
航空機に係る支出	-	△ 49
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 158,043	△ 216,243
施設整備支出合計	△ 158,175	△ 216,450
業務支出合計	△ 137,866,508	△ 116,591,011
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,464,745	△ 7,607,047
業務収支	9,030,845	8,387,120
II 財務収支		
借入による収入	33,617,295	33,617,295
借入金の返済による支出	△ 33,617,366	△ 33,617,493
リース債務の返済による支出	△ 1,277	△ 1,002
利息の支払額	△ 164,540	△ 86,015
他省庁からの出資による収入	-	1,260
その他の財務収支	△ 27,158	△ 40,988
財務収支	△ 193,047	△ 126,944
本年度収支	8,837,797	8,260,175
翌年度歳入繰入等	8,837,797	8,260,175
連結範囲の変更による増減額	△ 2,345	1,737
収支に関する換算差額	461	555
本年度末現金・預金残高	8,835,914	8,262,469

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人情報通信研究機構	82,093	47.2%	0
独立行政法人統計センター	-	-	0
独立行政法人平和祈念事業特別基金	100	100.0%	0
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7,000	100.0%	0
日本郵政株式会社	2,867,952	35.8%	6(0)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成23年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

#### (3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、航空機及び物品等については主に定率法によっているが、日本郵政株式会社（建物以外）以外の連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、独立行政法人等のうち、日本郵政株式会社においては税抜処理によっている。



### (3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、日本郵政株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

### (4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、日本郵政株式会社においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

## 5 追加情報

### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省における日本銀行預金の残高及び連結対象法人における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人平和祈念事業特別基金、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社の有する満期保有目的債券及びその他有価証券等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社の仕掛品及び貯蔵品等計上している。
- ・「未収金」には、主に総務省、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に日本郵政株式会社の貸付金等に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本郵政株式会社の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、主に日本郵政株式会社の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に日本郵政株式会社の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に日本郵政株式会社の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品以外を計上している。
- ・「土地」には、総務省が保有する土地のほか、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹等を計上している。
- ・「建物」には、総務省が保有する建物のほか、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、総務省が保有する工作物のほか、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における建設仮勘定を計上している。

- ・「物品等」には、総務省が保有する物品のほか、主に連結対象法人が保有する機械装置、工具器具備品及びリース資産を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、日本郵政株式会社の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、日本郵政株式会社の支払承諾見返額を計上している。
- ・「その他投資等」には、主に日本郵政株式会社が保有する金融資産を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、総務省及び連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の支払備金（「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法」（平成 17 年法律第 101 号）第 24 条の規定に基づく）及び日本郵政株式会社の支払備金（「保険業法」（平成 7 年法律第 105 号）第 117 条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、日本郵政株式会社における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「責任準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」（平成 7 年法律第 105 号）第 116 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「契約者配当準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」（平成 7 年法律第 105 号）第 114 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「借入金」には、総務省における民間金融機関等からの借入金のほか、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金を計上している。
- ・「価格変動準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」（平成 7 年法律第 105 号）第 115 条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「支払承諾等」には、日本郵政株式会社における支払承諾額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、総務省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費を計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金に加え、独立行政法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等に加え、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法

- 人平和祈念事業特別基金が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
  - ・「地方交付税交付金」には、「地方交付税法」に基づき地方団体に交付した額を計上している。
  - ・「地方特例交付金」には、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
  - ・「地方譲与税譲与金」には、「地方揮発油譲与税法」、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 21 年法律第 9 号）第 3 条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」（以下「旧地方道路譲与税法」という。）、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
  - ・「給付金」には、独立行政法人平和祈念事業特別基金における特別給付金を計上している。
  - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、総務省及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
  - ・「支払利息」には、総務省のほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
  - ・「保険金等支払金」には、独立行政法人情報通信研究機構・独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社における保険金等支払金を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「契約者配当準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における契約者配当準備金繰入額を計上している。
  - ・「価格変動準備金戻入額」には、日本郵政株式会社における価格変動準備金戻入額を計上している。
  - ・「有価証券評価損」には、有価証券に係る強制評価損による損失を計上している。
  - ・「減損損失」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における固定資産に係る減損損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、雑納付金、許可及び手数料、電波利用料収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、国税収納金整理資金からの国税の還付金等の時効による支払不要額に係る収入額を計上している。
- ・「目的税等収入」には、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、主に総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。

- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に日本郵政株式会社における社会・地域貢献基金の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、国税収納金整理資金からの国税の還付金等の時効による支払不要額に係る収入額を計上している。
- ・「目的税等収入」には、地方揮発油税、地方道路税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、主に日本郵政株式会社における投資活動による貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人平和祈念事業特別基金、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構、日本郵政株式会社における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、日本郵政株式会社における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社におけるその他の投資による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給費」には、「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、独立行政法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人平和祈念事業特別基金が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の支出済額を計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「旧地方道路譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」及び「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、日本郵政株式会社における貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、主として独立行政法人平和祈念事業特別基金、独立行政法人郵便貯金・

簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社における有価証券取得支出を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、総務省におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用に係るその他の支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、総務省における航空機に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している日本郵政株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、主として総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人統計センター及び独立行政法人平和祈念事業特別基金におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に総務省における支払利息の支出額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、独立行政法人情報通信研究機構における政府出資金の受入による収入を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、主に日本郵政株式会社における配当金の支払に伴い生じたその他の財務収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「連結範囲の変更による増減額」には、前年度における省庁別連結財務書類において、連結対象法人である独立行政法人情報通信研究機構の一般勘定の財務数値を誤って連結していたことに伴う本年度の修正額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「連結範囲の変更による増減額」及び「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

#### (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 前年度における省庁別連結財務書類において、連結対象法人である独立行政法人情報通信研究機構の連結数値に一部誤りがあったことが判明し、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の連結貸借対照表において、資産・負債差額が 33,999 百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。また、連結区分別収支計算書において、連結範囲の変更による増減額が 1,737 百万円増加している。

イ 平成 19 年度から前年度における物品等に係る貸借対照表等が過小計上であることが判明し、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表において、物品等が 2,577 百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 2,577 百万円増加している。

ウ 前年度における退職給付引当金に係る貸借対照表等が過小計上であることが判明し、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表において、退職給付引当金が 6,402 百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 6,402 百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
<資産の部>						
現金・預金	1,890,035	17,932	4,078	2,503	45,217,627	6,347,913
有価証券	-	37,289	-	7,867	35,033	256,607,688
たな卸資産	-	163	0	-	-	14,351
未収金	876	632	27	0	1,643	182,072
未収収益	-	69	0	9	413,277	582,050
前払金	-	15,380	1	-	0	-
前払費用	2	9	0	0	6	19,178
繰延税金資産	-	0	-	-	-	128,779
貸付金	-	75	-	-	16,755,893	19,811,623
破産更正債権等	-	351	-	-	-	4,673
その他の債権等	3,272	-	-	-	47,074	5,890,943
貸倒引当金	△ 152	△ 356	-	-	-	△ 8,508
有形固定資産	205,205	84,042	1,406	8	22	2,709,628
国有財産等（公共用財産を 除く）	157,697	64,307	70	6	8	2,555,730
土地	106,799	35,447	-	-	-	1,409,053
立木竹	106	-	-	-	-	-
建物	39,508	13,297	-	6	8	894,710
工作物	11,138	15,413	70	-	-	197,418
航空機	145	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	149	-	-	-	54,548
物品等	47,507	19,735	1,336	2	14	153,898
無形固定資産	10,328	2,982	130	4	21	235,049
出資金	3,730,223	380	-	-	-	3
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	110,000
その他投資等	-	35	-	-	-	59,305
<b>資産合計</b>	<b>5,839,791</b>	<b>158,992</b>	<b>5,646</b>	<b>10,393</b>	<b>62,470,601</b>	<b>292,694,755</b>
<負債の部>						
未払金	148,759	8,321	1,136	26	434	996,902
支払備金	-	-	-	-	85,010	1,020,922
未払費用	6,678	72	1	10	413,276	988,451
保管金等	-	134	27	2	47,308	477,765
前受金	-	16,788	-	-	-	25
前受収益	-	-	-	-	-	40,266
賞与引当金	2,981	321	367	13	29	88,044
責任準備金	-	-	-	-	-	89,164,763
契約者配当準備金	-	-	-	-	-	2,632,205
借入金	33,617,295	28	-	-	16,755,893	-
退職給付引当金	91,701	4,237	6,990	3	10	3,479,572
恩給引当金	3,614,068	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	45,095,189	173,590,485
価格変動準備金	-	-	-	-	-	409,674
支払承諾等	-	-	-	-	-	110,000
その他の債務等	137	1,268	1,343	-	5,731	9,725,668
<b>負債合計</b>	<b>37,481,622</b>	<b>31,172</b>	<b>9,866</b>	<b>57</b>	<b>62,402,884</b>	<b>282,724,748</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 31,641,831	127,820	△ 4,220	10,335	67,716	9,970,006

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	51,590,056	△ 45,217,622	8,262,469
有価証券	256,687,879	-	256,687,879
たな卸資産	14,515	-	14,515
未収金	184,376	△ 1,643	183,609
未収収益	995,407	△ 413,485	581,921
前払金	15,383	-	15,383
前払費用	19,195	-	19,197
繰延税金資産	128,779	-	128,779
貸付金	36,567,592	△ 16,755,893	19,811,698
破産更正債権等	5,025	-	5,025
その他の債権等	5,938,018	△ 47,003	5,894,286
貸倒引当金	△ 8,864	-	△ 9,016
有形固定資産	2,795,109	-	3,000,314
国有財産等（公共用財産を 除く）	2,620,122	-	2,777,820
土地	1,444,500	-	1,551,299
立木竹	-	-	106
建物	908,021	-	947,530
工作物	212,901	-	224,040
航空機	-	-	145
建設仮勘定	54,697	-	54,697
物品等	174,986	-	222,494
無形固定資産	238,189	-	248,517
出資金	384	△ 3,730,223	384
支払承諾見返等	110,000	-	110,000
その他投資等	59,341	-	59,341
<b>資産合計</b>	<b>355,340,389</b>	<b>△ 66,165,871</b>	<b>295,014,308</b>
<負債の部>			
未払金	1,006,821	△ 1,643	1,153,938
支払備金	1,105,932	-	1,105,932
未払費用	1,401,813	△ 413,485	995,006
保管金等	525,238	△ 168,913	356,324
前受金	16,814	-	16,814
前受収益	40,266	-	40,266
賞与引当金	88,776	-	91,757
責任準備金	89,164,763	-	89,164,763
契約者配当準備金	2,632,205	-	2,632,205
借入金	16,755,922	△ 16,755,893	33,617,323
退職給付引当金	3,490,815	-	3,582,516
恩給引当金	-	-	3,614,068
郵便貯金	218,685,674	△ 45,095,711	173,589,963
価格変動準備金	409,674	-	409,674
支払承諾等	110,000	-	110,000
その他の債務等	9,734,012	-	9,734,150
<b>負債合計</b>	<b>345,168,730</b>	<b>△ 62,435,648</b>	<b>320,214,704</b>
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	10,171,659	△ 3,730,223	△ 25,200,395



2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
人件費	51,631	6,254	6,041	239	427	2,073,431
賞与引当金繰入額	2,862	321	367	13	29	88,041
退職給付引当金繰入額	4,078	458	792	2	0	162,468
恩給費	257	-	-	-	-	-
恩給引当金繰入額	47,092	-	-	-	-	-
補助金等	1,357,099	535	-	-	-	-
委託費等	190,312	26,561	-	57	-	-
独立行政法人運営費交付金	41,037	-	-	-	-	-
政党助成費	32,074	-	-	-	-	-
地方交付税交付金	17,193,551	-	-	-	-	-
地方特例交付金	383,165	-	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	2,069,189	-	-	-	-	-
給付金	-	-	-	14,477	-	-
庁費等	51,997	-	-	-	-	-
その他の経費	2,778	10,303	1,080	412	893	1,361,850
減価償却費	19,085	8,212	895	4	20	200,794
貸倒引当金繰入額	41	△ 7	-	-	-	△ 1,842
支払利息	83,460	7	41	-	527,678	362,747
国庫納付金	-	4,286	-	165	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	16,050,085	12,274,910
資産処分損益	13	193	1	0	-	109,763
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	-	329,688
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	-	△ 11,734
有価証券評価損	-	-	-	-	-	4,763
減損損失	-	120	-	-	-	3,178
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>21,529,730</b>	<b>57,248</b>	<b>9,220</b>	<b>15,373</b>	<b>16,579,136</b>	<b>16,958,062</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
省庁別財務書類でのその他の 経費	2,778	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	8,925	953	387	628	707,275
連結対象法人での一般管理費	-	323	127	25	60	422,154
連結対象法人でのその他の経 費	-	1,054	-	-	205	232,420
<b>計</b>	<b>2,778</b>	<b>10,303</b>	<b>1,080</b>	<b>412</b>	<b>893</b>	<b>1,361,850</b>

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	2,086,395	-	2,138,027
賞与引当金繰入額	88,772	-	91,634
退職給付引当金繰入額	163,722	-	167,801
恩給費	-	-	257
恩給引当金繰入額	-	-	47,092
補助金等	535	△ 5,335	1,352,299
委託費等	26,619	△ 3,514	213,418
独立行政法人運営費交付金	-	△ 41,037	-
政党助成費	-	-	32,074
地方交付税交付金	-	-	17,193,551
地方特例交付金	-	-	383,165
地方譲与税譲与金	-	-	2,069,189
給付金	14,477	-	14,477
庁費等	-	△ 867	51,130
その他の経費	1,374,540	△ 281	1,377,038
減価償却費	209,927	-	229,013
貸倒引当金繰入額	△ 1,849	-	△ 1,808
支払利息	890,475	△ 527,678	446,257
国庫納付金	4,451	△ 4,451	-
保険金等支払金	28,324,996	△ 16,009,385	12,315,611
資産処分損益	109,958	-	109,972
契約者配当準備金繰入額	329,688	-	329,688
価格変動準備金戻入額	△ 11,734	-	△ 11,734
有価証券評価損	4,763	-	4,763
減損損失	3,298	-	3,298
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>33,619,040</b>	<b>△ 16,592,551</b>	<b>38,556,219</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	2,778
連結対象法人での業務費用	718,169	△ 33	718,136
連結対象法人での一般管理費	422,690	△ 22	422,667
連結対象法人でのその他の経 費	233,680	△ 224	233,455
<b>計</b>	<b>1,374,540</b>	<b>△ 281</b>	<b>1,377,038</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	△ 33,515,014	98,930	△ 5,555	25,193	40,688	9,573,196
II 本年度業務費用合計	△ 21,529,730	△ 57,248	△ 9,220	△ 15,373	△ 16,579,136	△ 16,958,062
III 財源	23,274,153	53,902	10,555	20,545	16,606,165	17,400,576
主管の財源	76,564	-	-	-	-	-
配賦財源	21,139,478	-	-	-	-	-
自己収入	3	-	-	-	-	-
目的税等収入	2,058,107	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	53,902	10,555	20,545	16,606,165	17,400,576
IV 無償所管換等	△ 25,712	33,999	-	-	-	-
V 資産評価差額	154,472	-	-	-	-	△ 11,558
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 1,763	-	△ 20,029	-	△ 34,146
VII 本年度末資産・負債差額	△ 31,641,831	127,820	△ 4,220	10,335	67,716	9,970,006

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	9,732,453	△ 3,605,131	△ 27,387,693
II 本年度業務費用合計	△ 33,619,040	16,592,551	△ 38,556,219
III 財源	34,091,745	△ 16,592,386	40,773,512
主管の財源	-	△ 4,318	72,245
配賦財源	-	-	21,139,478
自己収入	-	-	3
目的税等収入	-	-	2,058,107
独立行政法人等収入	34,091,745	△ 16,588,068	17,503,677
IV 無償所管換等	33,999	22,745	31,032
V 資産評価差額	△ 11,558	△ 148,002	△ 5,087
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 55,940	-	△ 55,940
VII 本年度末資産・負債差額	10,171,659	△ 3,730,223	△ 25,200,395

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	76,622	-	-	-	-	-
配賦財源	21,139,478	-	-	-	-	-
自己収入	3	-	-	-	-	-
目的税等収入	2,058,107	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	57,414	10,554	731	23,893	-
貸付金の回収による収入	-	108	-	-	-	35,040,493
有価証券売却及び償還収入	-	15,244	-	32,264	4,650	65,344,800
固定資産売却収入	-	-	-	-	-	488
その他の投資による収入	-	96	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	773,720	19,082	3,342	13,666	61,578,502	8,026,095
財源合計	24,047,931	91,946	13,896	46,662	61,607,046	108,411,878
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 59,893	△ 6,824	△ 7,699	△ 173	△ 478	-
恩給費	△ 673,435	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,357,099	△ 900	-	-	-	-
委託費等	△ 190,312	△ 32,400	-	△ 57	-	-
独立行政法人運営費 交付金	△ 41,037	-	-	-	-	-
政党助成費	△ 32,074	-	-	-	-	-
地方交付税交付金	△ 17,193,551	-	-	-	-	-
地方特例交付金	△ 383,165	-	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	△ 2,069,189	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 33,591,806
有価証券取得支出	-	△ 2,102	-	△ 28,681	△ 26,824	△ 60,512,190
庁費等の支出	△ 69,188	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 2,778	△ 11,679	△ 1,132	△ 15,112	△ 16,362,114	△ 114,293
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 22,071,726	△ 53,907	△ 8,832	△ 44,025	△ 16,389,417	△ 94,218,290
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	△ 60	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 96	-	-	-	-	-
航空機に係る支出	△ 49	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 15,491	△ 123	△ 131	△ 0	△ 200,497
施設整備支出合計	△ 206	△ 15,491	△ 123	△ 131	△ 0	△ 200,497
業務支出合計	△ 22,071,932	△ 69,398	△ 8,955	△ 44,157	△ 16,389,418	△ 94,418,787
日本郵政株式会社の業務活 動によるキャッシュ・フ ロー	-	-	-	-	-	△ 7,607,683
業務収支	1,975,999	22,548	4,941	2,504	45,217,627	6,385,407

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 4,318	72,303
配賦財源	-	-	21,139,478
自己収入	-	-	3
目的税等収入	-	-	2,058,107
独立行政法人等収入	92,595	△ 51,367	41,227
貸付金の回収による収入	35,040,602	-	35,040,602
有価証券売却及び償還収入	65,396,959	-	65,396,959
固定資産売却収入	488	-	488
その他の投資による収入	96	-	96
前年度剰余金等受入	69,640,689	△ 61,578,495	8,835,914
財源合計	170,171,429	△ 61,634,181	132,585,179
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）			
人件費	△ 15,176	-	△ 75,070
恩給費	-	-	△ 673,435
補助金等	△ 900	5,335	△ 1,352,664
委託費等	△ 32,458	3,514	△ 219,256
独立行政法人運営費 交付金	-	41,037	-
政党助成費	-	-	△ 32,074
地方交付税交付金	-	-	△ 17,193,551
地方特例交付金	-	-	△ 383,165
地方譲与税譲与金	-	-	△ 2,069,189
貸付けによる支出	△ 33,591,806	-	△ 33,591,806
有価証券取得支出	△ 60,569,798	-	△ 60,569,798
庁費等の支出	-	867	△ 68,320
その他の支出	△ 16,504,332	16,360,882	△ 146,228
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 110,714,472	16,411,638	△ 116,374,560
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	-	-	△ 60
工作物に係る支出	-	-	△ 96
航空機に係る支出	-	-	△ 49
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 216,243	-	△ 216,243
施設整備支出合計	△ 216,243	-	△ 216,450
業務支出合計	△ 110,930,716	16,411,638	△ 116,591,011
日本郵政株式会社の業務活 動によるキャッシュ・フ ロー	△ 7,607,683	635	△ 7,607,047
業務収支	51,633,029	△ 45,221,908	8,387,120

(単位：百万円)

	総務省	独立行政法人 情報通信研究 機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業 特別基金	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	33,617,295	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 33,617,295	△ 126	-	-	-	△ 71
リース債務の返済による支出	-	△ 180	△ 820	△ 1	-	-
利息の支払額	△ 85,964	△ 9	△ 42	△ 0	-	-
他省庁からの出資による収入	-	1,260	-	-	-	-
その他の財務収支	-	△ 7,296	-	-	-	△ 37,978
財務収支	△ 85,964	△ 6,353	△ 862	△ 1	-	△ 38,049
本年度収支	1,890,035	16,195	4,078	2,503	45,217,627	6,347,357
翌年度歳入繰入等	1,890,035	16,195	4,078	2,503	45,217,627	6,347,357
連結範囲の変更による増減額	-	1,737	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	0	-	-	-	555
本年度末現金・預金残高	1,890,035	17,932	4,078	2,503	45,217,627	6,347,913

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支			
借入による収入	-	-	33,617,295
借入金の返済による支出	△ 197	-	△ 33,617,493
リース債務の返済による支出	△ 1,002	-	△ 1,002
利息の支払額	△ 51	-	△ 86,015
他省庁からの出資による収入	1,260	-	1,260
その他の財務収支	△ 45,275	4,286	△ 40,988
財務収支	△ 45,267	4,286	△ 126,944
本年度収支	51,587,762	△ 45,217,622	8,260,175
翌年度歳入繰入等	51,587,762	△ 45,217,622	8,260,175
連結範囲の変更による増減額	1,737	-	1,737
収支に関する換算差額	555	-	555
本年度末現金・預金残高	51,590,056	△ 45,217,622	8,262,469